

甲賀市道路整備基本計画

令和6年3月

甲 賀 市

目次

1. 現況把握	1
(1) 都市の現況	1
1) 位置・地勢	1
2) 人口	2
3) 人口集中地区(DID)	3
4) 人口密度及び町丁目別人口	4
5) 都市計画区域	6
6) 市街地の開発状況	7
7) 土地利用状況	10
8) 産業	12
9) 施設立地状況	14
10) 観光施設・観光入込客数	27
(2) 道路・交通に関する現況	29
1) 道路網	29
2) 緊急輸送道路の指定状況	48
3) 異常気象時通行規制	50
4) 重要物流道路	52
5) ゾーン 30	54
6) 流入出入口	56
7) 交通流動	57
8) 交通機関分担率	58
9) 交通量	60
10) 混雑度	62
11) 主要渋滞箇所	64
12) 交通事故発生状況	65
13) その他の交通施設の状況	66
(3) 社会情勢の変化	69
1) 持続可能な開発目標	69
2) 新型コロナウイルス感染症による影響	70
3) 交通分野における ICT の活用	73
4) 大規模災害への対応	76
2. 上位・関連計画の整理	77
(1) 滋賀県基本構想(令和元年)	77
(2) 滋賀県国土強靱化計画(令和2年6月(令和5年3月 第4回変更))	78
(3) 滋賀県の都市計画	79
1) 甲賀都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(令和3年5月)	79
2) 土山都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(2021年5月)	81
3) 信楽高原都市計画 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(2021年5月)	82
(4) 滋賀県道路整備マスタープラン(令和4年3月)	83
(5) 滋賀県道路整備アクションプログラム2023 甲賀土木事務所(令和5年3月)	84

(6) 滋賀県新広域道路交通ビジョン(令和3年3月).....	85
(7) 第2次甲賀市総合計画(平成29年6月).....	86
(8) 甲賀市都市計画マスタープラン(平成29年8月).....	87
(9) 甲賀市国土強靱化計画(令和2年3月(令和5年3月改定)).....	88
(10) 甲賀市国土利用計画(平成30年11月).....	89
(11) 甲賀市立地適正化計画(平成31年3月(変更 令和3年5月)).....	90
(12) 甲賀市交通安全計画(令和3年11月).....	91
(13) 甲賀市地域公共交通計画(令和5年11月).....	92
(14) 甲賀市観光振興計画(平成29年8月(令和3年9月見直し)).....	93
(15) 甲賀市景観計画(平成25年1月).....	94
3. 道路・交通の課題の整理.....	95
4. 道路整備の基本方針.....	96
(1) 基本方針.....	96
(2) 将来の望ましい道路網.....	97
1) 幹線道路網の機能分類.....	97
2) 将来の望ましい道路網のイメージ.....	98
3) 将来の望ましい道路網の設定.....	99
5. 評価対象路線.....	107
(1) 事業中路線.....	107
(2) 生活道路の位置づけ.....	107
(3) 評価対象路線・区間.....	108
(4) 評価対象路線の位置図.....	109
6. 評価対象路線・区間の評価点の算出.....	111
(1) 評価項目の設定・評価の視点.....	111
(2) 評価項目の点数化.....	113
7. 対象路線・区間の道路機能の分類.....	115
(1) 国土幹線道路とアクセス道路の整備.....	115
(2) 地域連携を強化する主要な幹線道路の整備.....	116
(3) 市街地を支える道路の整備.....	117
(4) 災害時の交通機能確保.....	118
(5) 防災性を高める狭隘道路の拡幅整備.....	119
(6) 安全で快適な歩行者空間の整備.....	120
(7) 自転車走行空間の確保とネットワークの構築.....	121
(8) 公共交通を支える道路整備.....	122
(9) 緑化や景観形成、環境保全のための道路整備.....	123
(10) 交通施設やライフラインの収容空間.....	124
(11) 産業活性化を担う道路整備.....	125
(12) 甲賀をアピールする道づくり.....	126
(13) にぎわい創出を図る道づくり.....	127

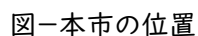
8. 区間の評価結果	128
(1) 評価結果一覧表	128
(2) 道路整備重要度の一覧図	129
9. 道路整備の優先度	130
(1) 整備優先度の調整	130
1) ネットワークの連続性を踏まえた調整	130
2) 工業団地整備事業を踏まえた調整	130
3) 東海道「暮らし・にぎわい」再生事業を踏まえた調整	131
(2) 道路整備プログラムの設定	132
10. 生活道路の評価	135
(1) 生活道路の整備方針	135
(2) 整備優先度評価の流れ	136
(3) 評価基準の設定	137

(1) 都市の現況

1) 位置・地勢

甲賀市(以下

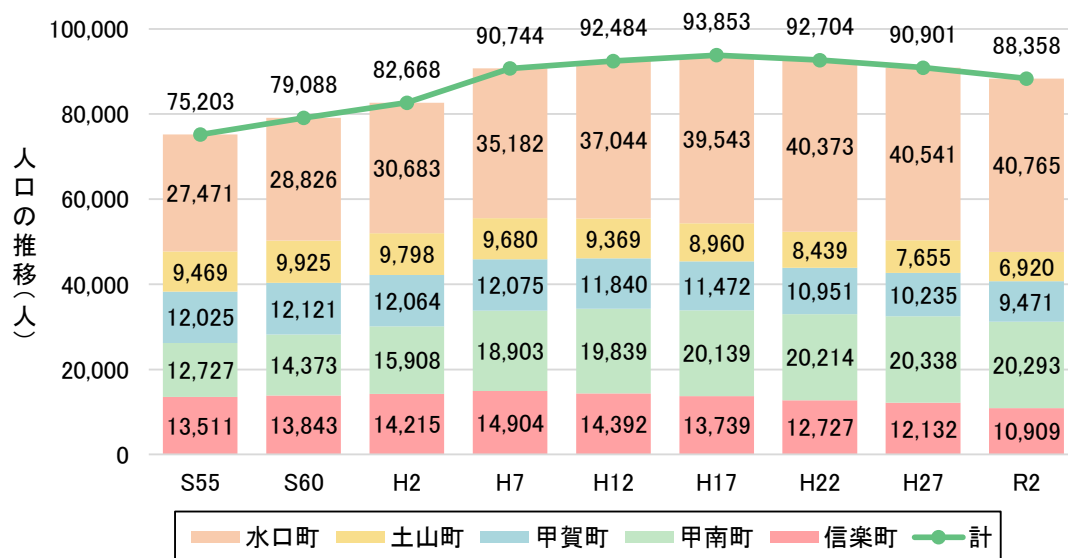
本市の東南部は、標高 1,000mを超える山々が連なる鈴鹿山脈により、西南部は信楽盆地とこれらに続く丘陵性山地により各々三重県、京都府に接している。特に、鈴鹿山系を望む丘陵地で、野洲川・杣川・大戸川沿いに平地が開け、また森林も多く琵琶湖の水源涵養、水質保全にも重要な地域となっている。



2) 人口

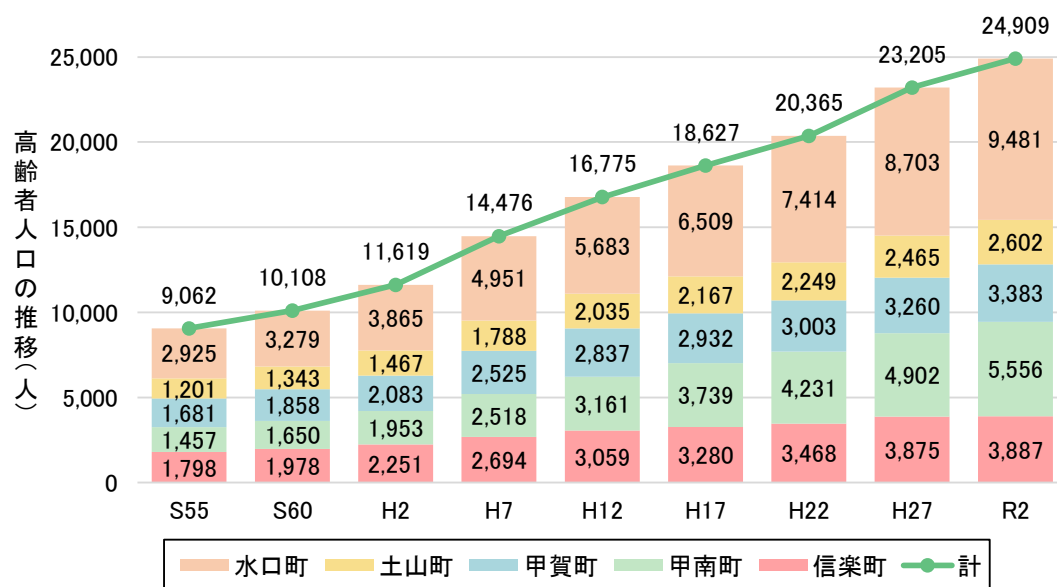
本市の人口は88,358人(令和2年)であり、地域別では、水口地域が最も多く(40,765人)、甲南地域(20,293人)、信楽地域(10,909人)、甲賀地域(9,471人)と続き、最も少ないのが土山地域(6,920人)となっている。昭和55年以降、本市の人口は増加傾向にあり、特に平成2年～平成7年にかけて、水口地域や甲南地域での人口の増加がみられた。しかし、平成17年をピークに以降は人口が減少している。

高齢者人口は、24,909人(令和2年)であり、地域別では、水口地域が最も多く(9,481人)、次いで甲南地域(5,556人)、信楽地域(3,887人)、甲賀地域(3,383人)、土山地域(2,602人)となっている。



資料:国勢調査(S55～R2)

図一市全体人口の推移



資料:国勢調査(S55～R2)

図一高齢者人口の推移

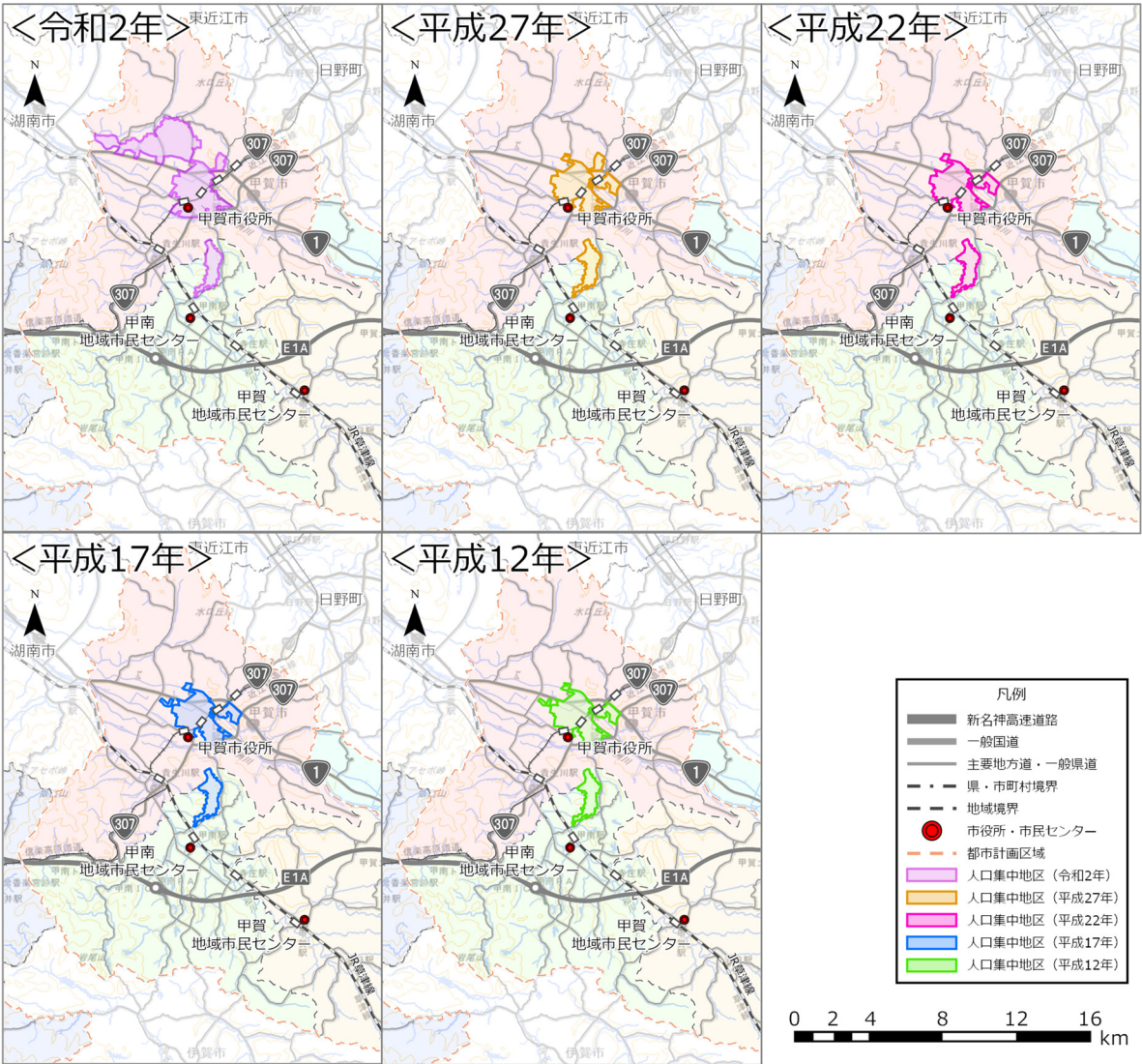
3) 人口集中地区 (DID)

人口集中地区(DID)は、平成12年の時点では水口地域を中心に構成されていたが、平成17年にかけて国道1号北側へ拡大し、令和2年に水口地域の一部が新たに人口集中地区となっている。

表一人口集中地区の推移

地区	平成12年			平成17年			平成22年		
	水口	甲南	全体	水口	甲南	全体	水口	甲南	全体
面積(ha)	250	－	250	280	90	370	277	93	370
人口(人)	9,949	－	9,949	10,875	5,845	16,720	10,617	5,944	16,561
地区	平成27年			令和2年					
	水口	甲南	全体	水口	甲南	全体			
面積(ha)	290	93	383	635	88	723			
人口(人)	11,815	5,960	17,775	12,465	5,923	18,388			

資料：国勢調査(H12～R2)



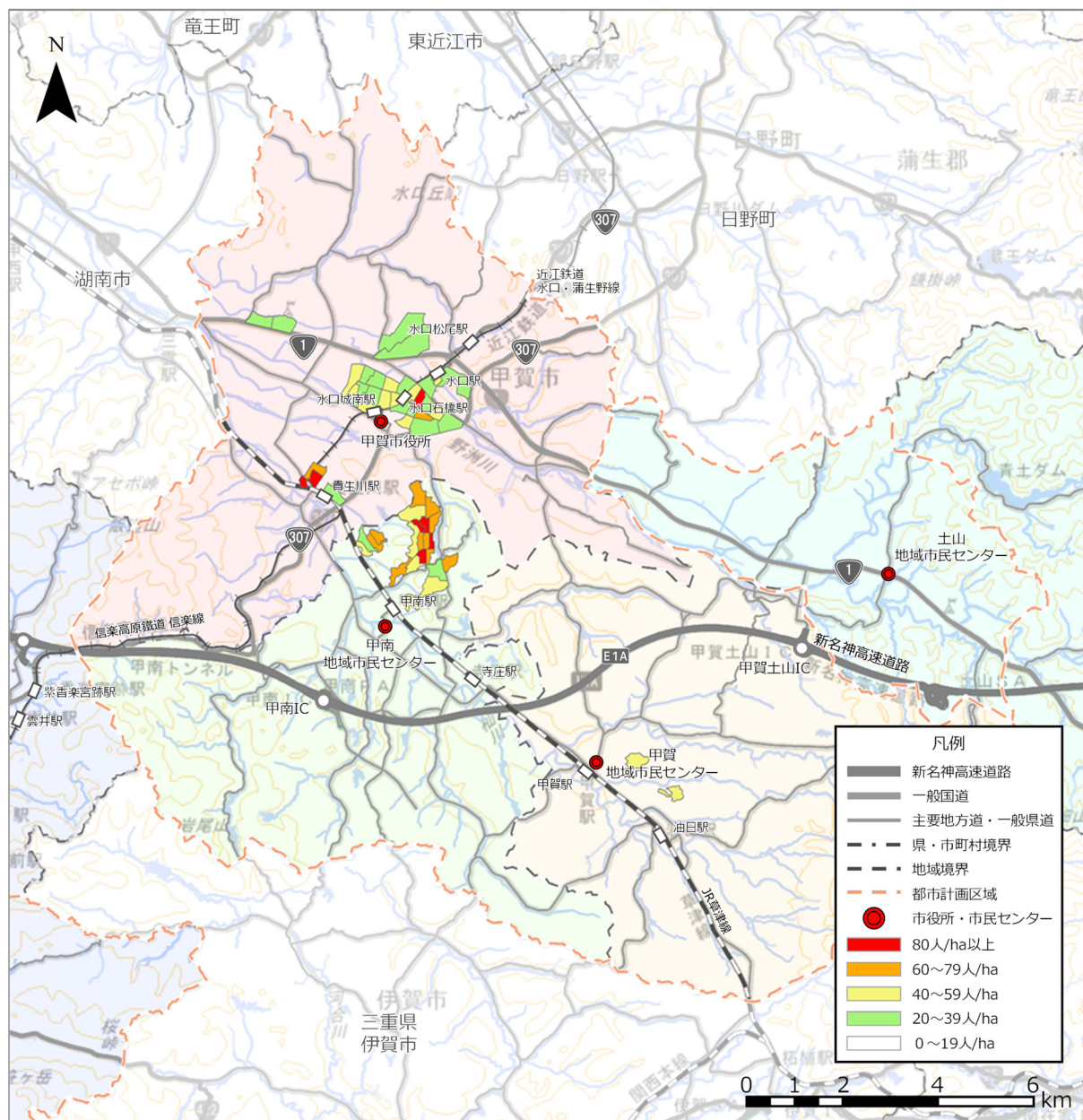
資料：国勢調査(H12～R2)

図一人口集中地区の変遷

4) 人口密度及び町丁目別人口

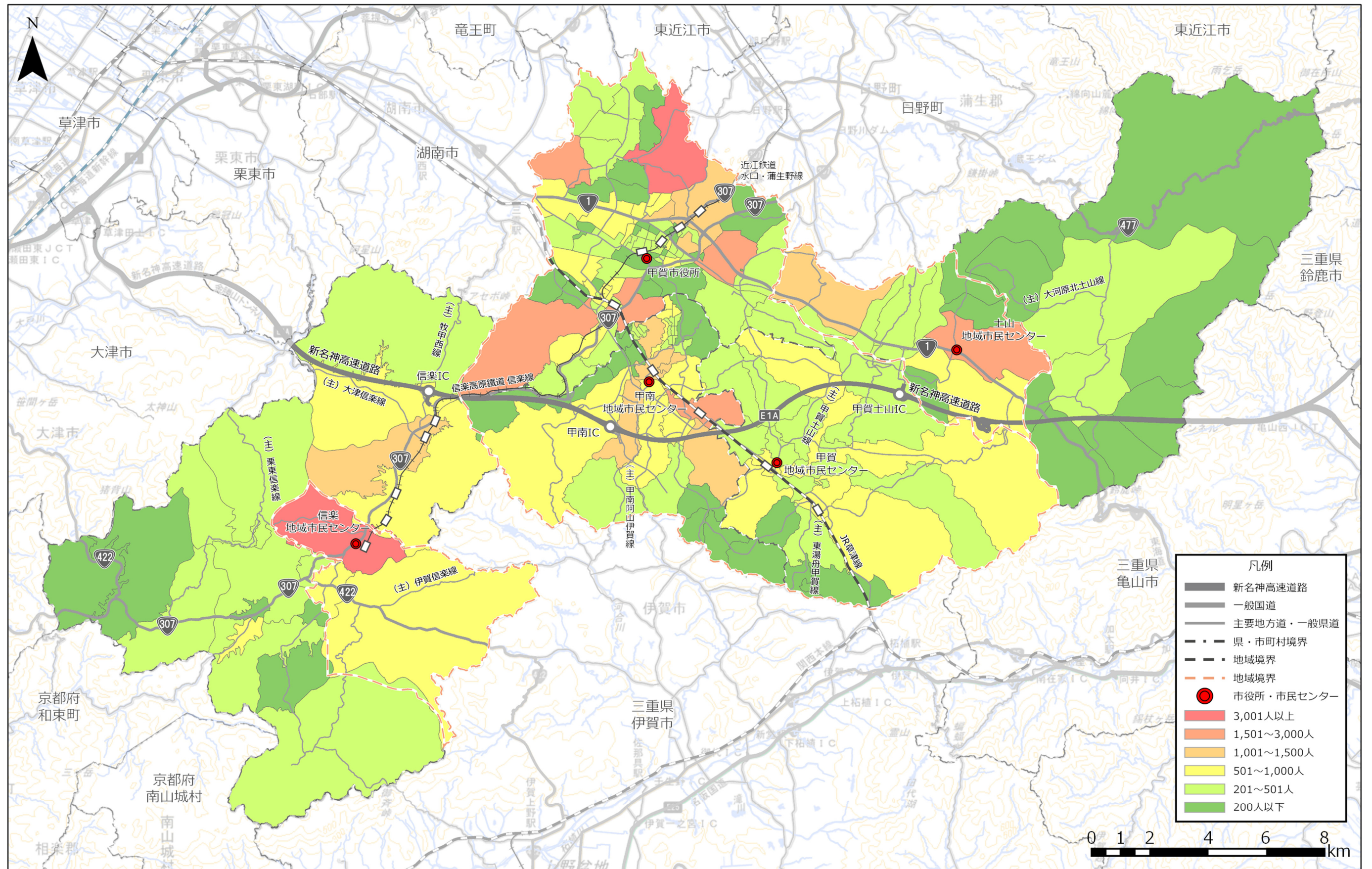
人口密度は水口地域が高くなっており、近江鉄道沿線で 20 人/ha 以上、貴生川駅周辺で 40 人/ha 以上となっている。また、甲南地域の希望ヶ丘、耕心、深川と甲賀地域の拝坂で人口密度が高くなっている。

町丁目別の人口では、水口地域の水口町山の住宅地や信楽地域中心部で 3,000 人以上となっているほか、JR 貴生川駅、JR 甲南駅、JR 寺庄駅周辺に人口が集中している。



資料:国勢調査(R2)

図一水口地域周辺の人口密度



資料：国勢調査(R2)

図－甲賀市の町丁目別人口

5) 都市計画区域

本市の都市計画区域は、甲賀都市計画区域と土山都市計画区域、信楽高原都市計画区域の 3 つの都市計画区域から構成されている。

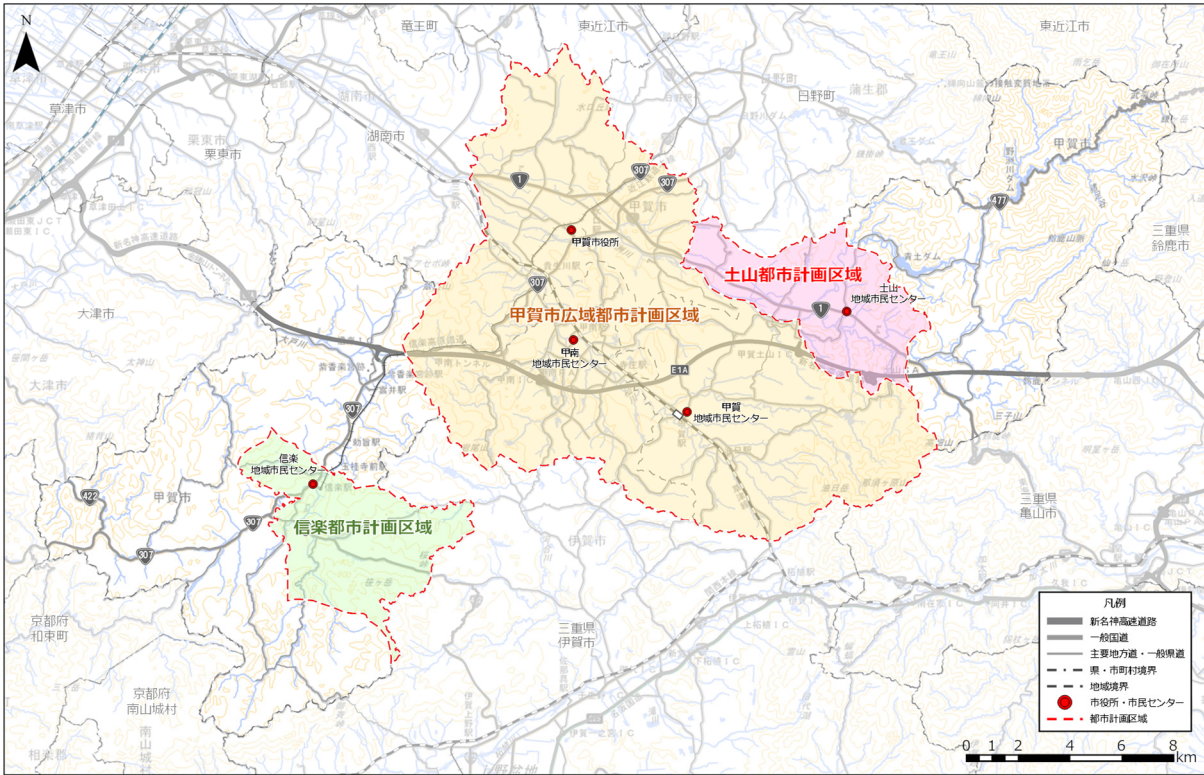
各都市計画区域における市街化区域の面積は、甲賀都市計画区域が最も大きい。

表一都市計画区域の設定状況

都市計画区域	都市計画域 (ha)	市街化区域 (ha)	市街地化区域 構成比(%)	市街地化 調整区域(ha)
甲賀都市計画区域	19021.0	1534.9	8.1	17486.0
土山都市計画区域	2900.0	－	－	－
信楽高原都市計画区域	3267.0	－	－	－
合計	25188.0	1534.9	6.1	17486.0

※甲賀都市計画区域は市街化区域面積、土山及び信楽高原都市計画区域は用途地域面積を集計

資料：滋賀の都市計画 2021 (R3)



資料：滋賀の都市計画 2021 (R3)

図一都市計画区域

6) 市街地の開発状況

市街地の開発状況は、現在 18 の土地区画整理事業が施行・完了している。また、民間開発地では平成 27 年度以降水口地域、甲賀地域及び甲南地域で宅地が造成されており、水口地域で最大 5.71ha となっている。

表－土地区画整理事業

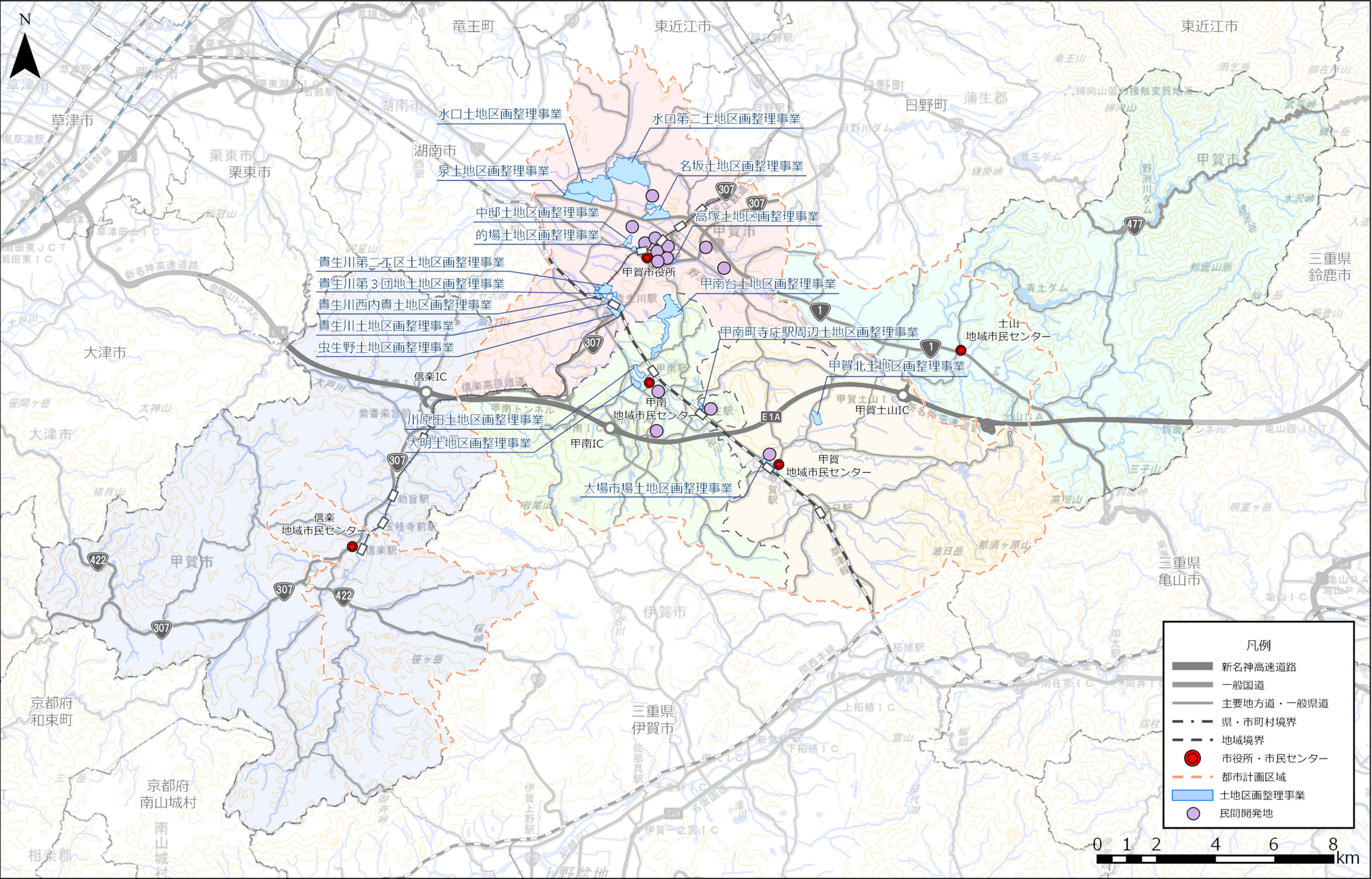
事業地区名	事業主体	面積(ha)	施工期間	進捗
貴生川	市	12.2	S55～60	完了
大原市場	市	12.2	S62～H12	完了
名坂	組合	27.0	S52～S58	完了
川原田	組合	7.2	S59～S62	完了
大明	組合	9.1	S63～H3	完了
貴生川第二工区	組合	13.8	S63～H10	完了
中邸	組合	6.1	H5～H11	完了
泉	組合	24.6	H6～H17	完了
高塚	組合	1.2	H7～H9	完了
虫生野	組合	5.7	H13～H18	完了
的場	組合	4.5	H13～H17	完了
寺庄駅周辺	組合	8.4	H15～H26	完了
甲南台	東陽開発	52.7	S49～S55	完了
貴生川第3団地	日本勤労者住宅協会	2.3	H11～H13	完了
水口	住宅・都市整備公団	79.6	S59～H5	完了
水口第二	都市基盤整備公団	90.9	H6～H20	完了
貴生川西内貴	組合	5.1	H26～R2	完了
甲賀北	組合	15.5	H30～R3	完了

資料：滋賀の都市計画 2021 (R3)

表一民間開発地(平成 27 年度以降)

地区名		予定建築物	面積(ha)	開発許可年度
水口地域	水口	分譲宅地 33 区画	0.93	平成 28 年度
		分譲宅地 41 区画	1.22	平成 30 年度
	西林口	分譲宅地 2 区画	0.06	平成 28 年度
	鹿深	分譲宅地 42 区画	1.19	平成 29 年度
	新城	分譲宅地 5 区画	0.14	平成 29 年度
		分譲宅地 10 区画	0.25	令和元年度
		分譲宅地 8 区画	0.19	令和 2 年度
		分譲宅地 11 区画	0.30	令和 2 年度
	八光	分譲宅地 12 区画	0.28	令和元年度
	梅が丘	分譲宅地 13 区画	0.26	令和 2 年度
	名坂	分譲宅地 5 区画	0.12	令和 2 年度
	高塚	分譲宅地 12 区画	0.25	令和 2 年度
	暁	分譲宅地 12 区画	0.29	令和 3 年度
	宮の前	分譲宅地 18 区画	0.45	令和 3 年度
甲賀地域	大原市場	分譲宅地 12 区画	0.28	令和 2 年度
甲南地域	野田	分譲宅地 11 区画	0.29	平成 27 年度
		分譲宅地 5 区画	0.12	平成 27 年度
		分譲宅地 4 区画	0.10	平成 27 年度
		分譲宅地 8 区画	0.21	平成 27 年度
		分譲宅地 5 区画	0.18	平成 28 年度
		分譲宅地 19 区画	0.55	平成 28 年度
		分譲宅地 8 区画	0.20	平成 28 年度
		分譲宅地 8 区画	0.21	平成 30 年度
		分譲宅地 10 区画	0.27	令和 2 年度
		分譲宅地 5 区画	0.21	令和 2 年度
		分譲宅地 7 区画	0.17	令和 3 年度
		分譲宅地 6 区画	0.15	令和 3 年度
	寺庄	分譲宅地 11 区画	0.21	平成 28 年度
		分譲宅地 8 区画	0.18	平成 30 年度
		分譲宅地 12 区画	0.38	令和 3 年度
	竜法師	分譲宅地 8 区画	0.26	平成 30 年度

資料: 甲賀市(都市計画課)



資料:滋賀の都市計画 2021 (R3)

図一市街地開発状況

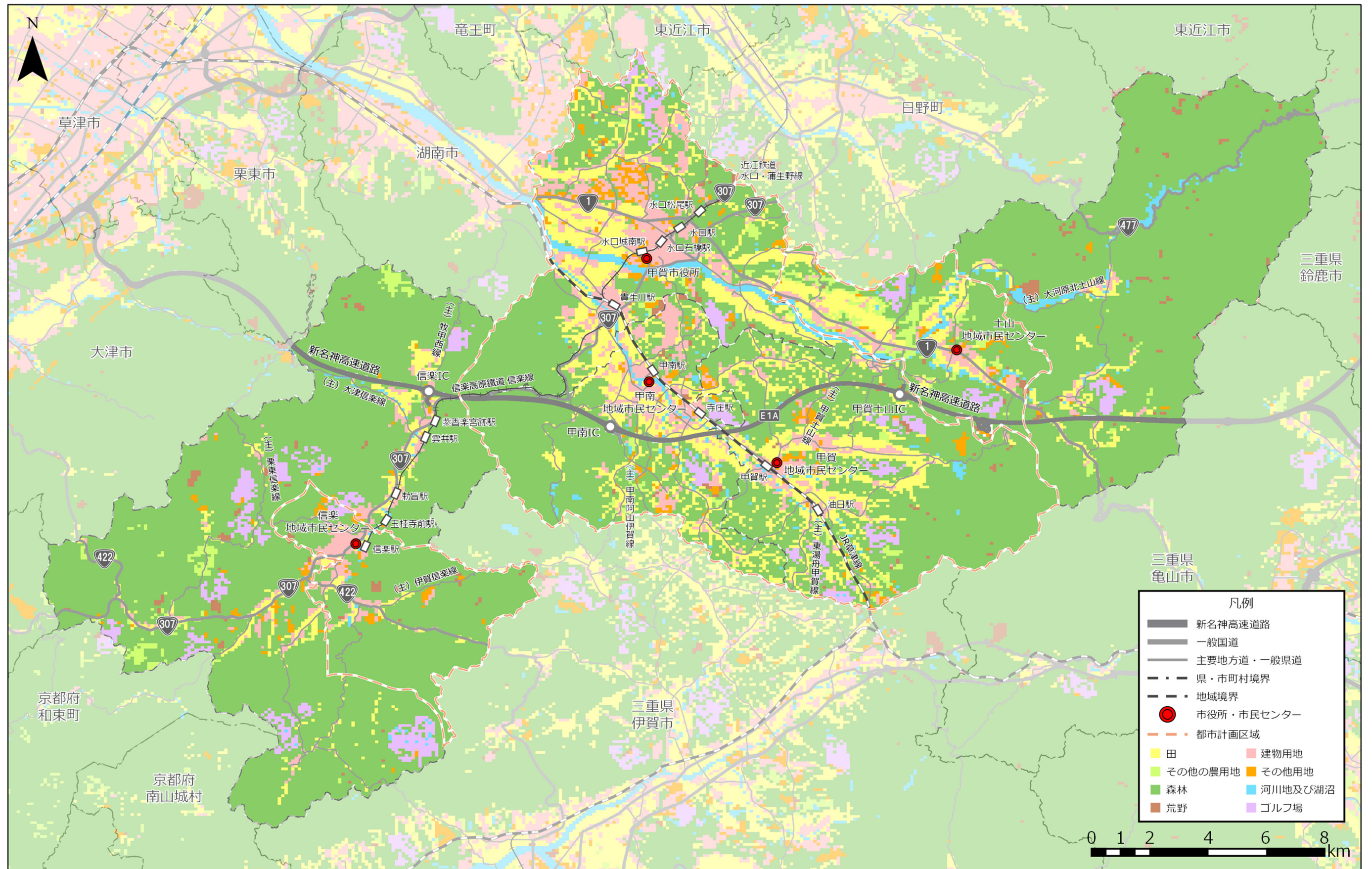
7) 土地利用状況

本市の土地利用は、その他を除くと、山林や田畑の自然的土地利用の割合が多い。宅地は市全体の4.9%である。雑種地としてゴルフ場用地面積の割合が多い。

表－土地利用区分

土地利用		面積(ha)	割合(%)
田		4,943.0	10.3
畑		1,036.1	2.2
宅地		2,342.8	4.9
池沼		113.6	0.2
山林		11,081.0	23.0
牧場		15.4	0.0
原野		472.4	1.0
雑種地	ゴルフ場用地	1,130.6	2.3
	遊園地等用地	0.0	0.0
	鉄軌道用地	63.1	0.1
	その他	955.2	2.0
その他		26,008.7	54.0
合計		48,162	100.0

資料：甲賀市統計(R3)



図一土地利用状況

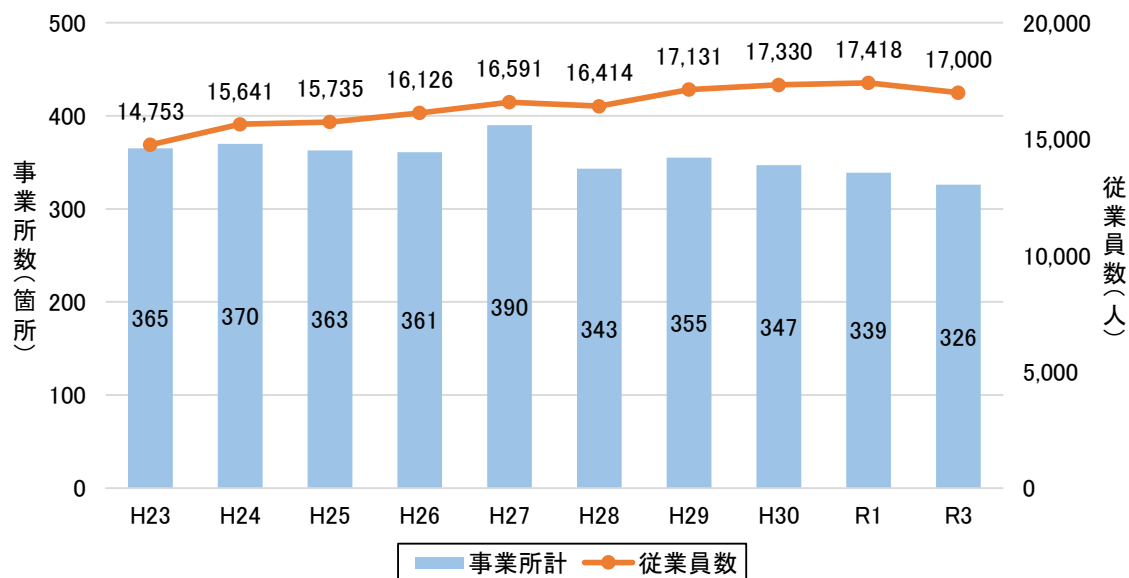
資料:国土数値情報(R3)

8) 産業

① 工業

ア 事業所数及び従業員数

事業所数は平成 27 年をピークに減少傾向にあり、令和元年時点では 339 箇所となっている。従業員数は平成 23 年から増加傾向にあり、平成 28 年に一時的に微減しているものの、平成 29 年以降は 17,000 人台で推移している。

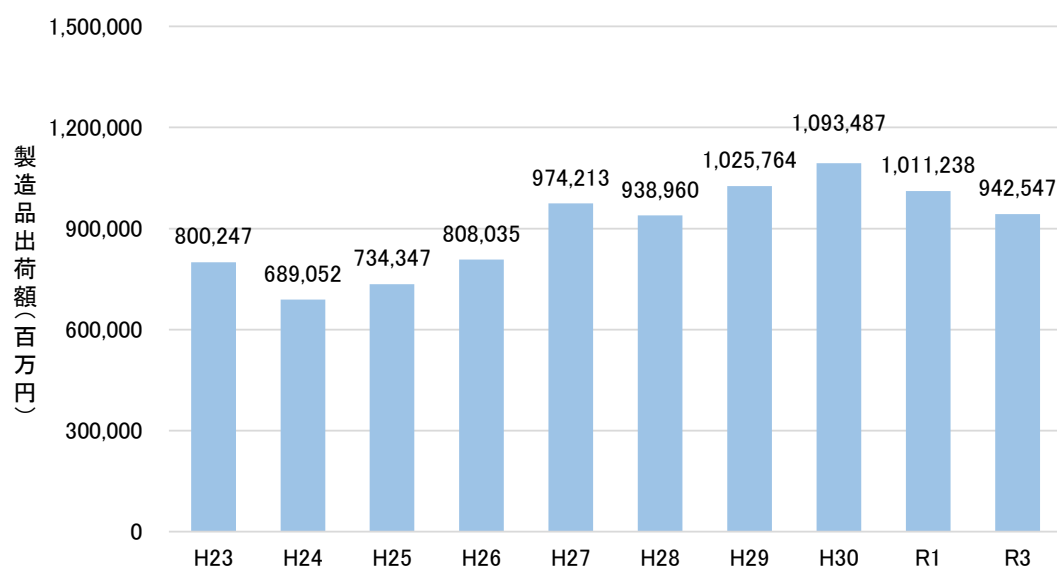


資料：工業統計(H23～R1)、経済センサス(H28～R3)

図－事業所数及び従業員数の推移

イ 製造品出荷額

製造品出荷額は、平成 24 年～平成 30 年にかけて増加傾向だったものの、令和元年時点では約 1,011,238 百万円と平成 30 年から減少している。



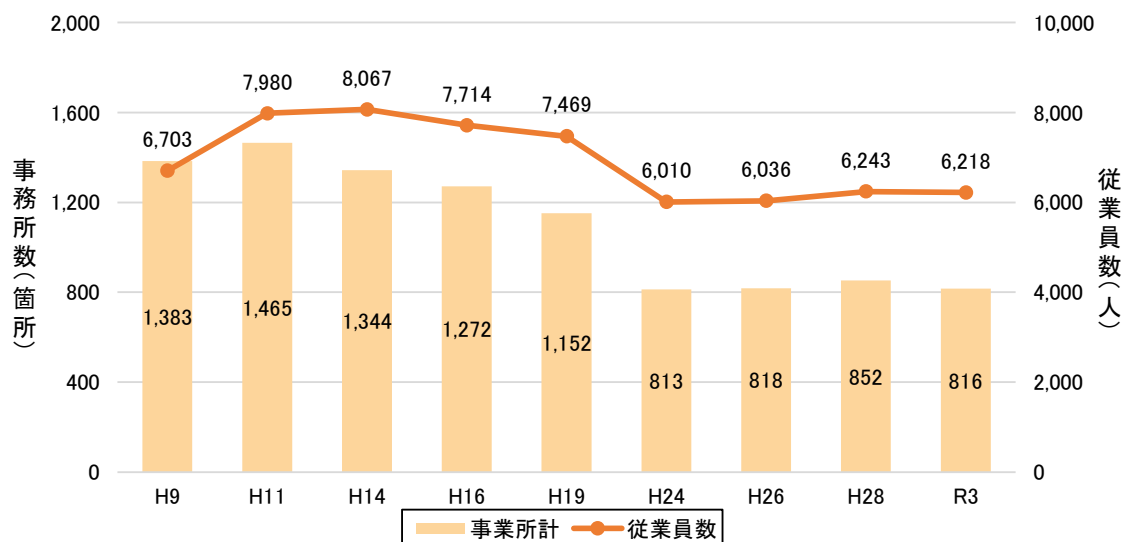
資料：工業統計(H23～R1)、経済センサス(H28～R3)

図－製造品出荷額とその推移

② 商業

ア 商店数・従業員数

平成 11 年をピークに事務所数、従業員数ともに平成 24 年にかけて減少している。平成 26 年以降は徐々に回復しており、令和 3 年時点では、事業所数は 816 か所、従業員数は 6,218 人となっている。

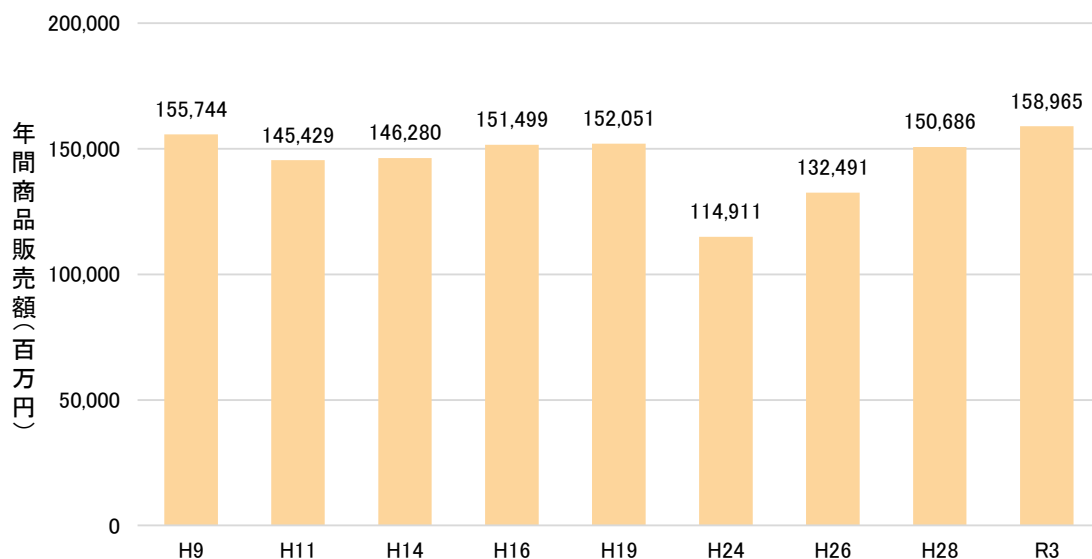


資料：商業統計(H9～H26)、経済センサス(H28～R3)

図－商店数と従業員数の推移

イ 商品販売額

商品販売額は平成 11 年から平成 19 年にかけて増加傾向を示していたが、平成 24 年は大きく減少している。平成 28 年には平成 19 年水準に回復しており、約 150,000 百万円となっている。



資料：商業統計(H9～H26)、経済センサス(H28～R3)

図－商品販売額とその推移